



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月10日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 053-452-2141

平成22年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	43,524	13.4	6,682	107.1	6,857	90.9	4,883	295.7
21年9月期第2四半期	38,383	—	3,227	—	3,592	—	1,234	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	60.75	—
21年9月期第2四半期	15.35	15.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	167,787	120,872	71.6	1,494.23
21年9月期	158,026	117,452	73.3	1,441.44

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 120,128百万円 21年9月期 115,885百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	23.00	—	7.00	30.00
22年9月期	—	18.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,300	15.7	10,500	180.6	10,800	125.3	7,700	329.7	95.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	83,764,984株	21年9月期	83,764,984株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	3,369,793株	21年9月期	3,369,439株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	80,395,361株	21年9月期第2四半期	80,393,912株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）における経営環境は、国内外の各種景気刺激策等の効果により一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用・所得環境が続く中、国内民間需要の自立的回復力はなお弱く、先行き不透明感の拭えない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った当社独自の光技術を用いた新製品を積極的に市場投入するとともに、一方で経費の削減に努めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は43,524百万円と前年同期に比べ5,140百万円（13.4%）の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は6,682百万円と前年同期に比べ3,455百万円（107.1%）の増加、経常利益は6,857百万円と前年同期に比べ3,265百万円（90.9%）の増加、四半期純利益につきましては4,883百万円と前年同期に比べ3,649百万円（295.7%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PET装置向けの光電子増倍管がその高い性能を評価されシェアを拡大したほか、血液や細胞を検査する装置に用いられている光電子増倍管が、より性能が向上したことや使いやすいようにモジュール化した点などを評価され売上げを伸ばしました。また、環境計測装置向けの光電子増倍管も堅調な売上げを見せるなど、世界的な景気後退の影響により前期後半に大幅に減少した売上げが急速な回復を見せました。

イメージ機器及び光源は、当社が世界で初めて発明・開発したレーザによるダイシング技術を用いたステルスダイシングエンジンの売上げが、アジア諸国向けを中心に大幅に増加するとともに、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータも順調に売上げを伸ばしました。また、UVスポット光源も急速に売上げが回復いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードは、医療装置向けの売上げが前年同期比では減少となりましたものの前期後半の大幅な減少から急速な回復を見せ、各種産業用機械装置の制御に用いられるエンコーダ向けの売上げにつきましても中国や韓国などの設備投資が活発化したことを受け増加いたしました。また、イメージセンサが半導体検査装置向けを始めとして好調に売上げを伸ばすとともに、中国における好調な自動車販売の影響により、自動車の車内ネットワーク通信向けのフォトICの売上げも増加いたしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は37,760百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は10,739百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が半導体業界の不況の影響を受け、また、ドラッグスクリーニングシステムが業界内の統合・再編などにより、それぞれ需要が減少いたしました。DNAシーケンサなどの研究開発用途向けのデジタルカメラや病理組織をデジタル画像で観察できるデジタルスライド観察システムなどのライフサイエンス向けの売上げは過去最高となりました。

この結果、計測機器事業の売上高は5,885百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は626百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は276百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

日本は、産業分野において、アジア諸国向けを中心に、ステルスダイシングエンジン及びUVスポット光源が売上げを伸ばしたほか、各種産業用機械装置の制御に用いられるエンコーダ向けのシリコンフォトダイオード及び半導体検査装置向けのイメージセンサが売上げを伸ばしました。また、医用分野において、医用診断装置向けのX線シンチレータが欧米向けを中心に、歯科用診断装置向けのイメージセンサが国内及び欧州向けを中心に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は37,873百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は9,651百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

〔北米〕

北米は、医用分野において、医療装置向けのシリコンフォトダイオード及びPET装置向けの光電子増倍管が売上げを伸ばしたほか、医用装置向けのX線シンチレータの売上げが堅調に推移いたしました。また、産業分野において、半導体検査装置向けのイメージセンサが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は12,273百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は508百万円（前年同期比240.9%増）となりました。

〔欧州〕

欧州は、歯科用など医用診断装置向けのX線シンチレータ及びイメージセンサの売上げが堅調に推移したほか、自動車の車内ネットワーク向けのフォトICが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は10,504百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は920百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

〔その他〕

その他地域は、売上高は1,227百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は224百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、たな卸資産が634百万円減少したものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が5,089百万円及び現金及び預金が3,858百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,318百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が減価償却により774百万円減少したものの、長期性預金（投資その他の資産のその他）が3,001百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,442百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ9,761百万円増加し、167,787百万円となりました。

流動負債の主な変動は、材料仕入れの増加などにより支払手形及び買掛金が3,935百万円及び未払法人税等が1,795百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ6,091百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が406百万円増加したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ249百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6,341百万円増加し、46,915百万円となりました。

純資産は、連結子会社株式の追加取得により少数株主持分が823百万円減少したものの、四半期純利益4,883百万円の計上により利益剰余金が4,320百万円増加したことから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ3,420百万円増加し、120,872百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ6,360百万円多い13,793百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前四半期純利益が4,734百万円増加したこと、また、法人税等が、前年同期は3,266百万円の支払でありましたが、当第2四半期連結累計期間は2,417百万円の還付となったことにより、収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ14,168百万円少ない5,434百万円の資金を支出しております。これは主として、有価証券の売却による収入が増加したこと及び非キャッシュである3ヶ月超の定期預金が、前年同期は純額で5,313百万円の預入でありましたが、当第2四半期連結累計期間は純額で741百万円の払戻となったことなどにより、支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ3,001百万円少ない705百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払が1,519百万円、長期借入金の返済が1,496百万円それぞれ減少したことなどにより、支出減となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ7,601百万円増加し、25,608百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年3月19日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=90円、1ユーロ=125円を想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券の売却による収入」は613百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,366	41,507
受取手形及び売掛金	21,877	16,788
有価証券	10,003	8,000
商品及び製品	4,539	4,856
仕掛品	10,574	10,810
原材料及び貯蔵品	4,240	4,322
その他	3,925	6,904
貸倒引当金	△145	△125
流動資産合計	100,383	93,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,563	21,983
機械装置及び運搬具(純額)	9,748	9,674
工具、器具及び備品(純額)	3,197	3,370
土地	12,882	12,747
リース資産(純額)	115	89
建設仮勘定	1,183	5,600
有形固定資産合計	52,692	53,466
無形固定資産		
635		434
投資その他の資産		
投資有価証券	2,467	2,356
繰延税金資産	6,577	6,578
その他	5,051	2,143
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	14,077	11,060
固定資産合計	67,404	64,962
資産合計	167,787	158,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,273	7,337
短期借入金	1,539	1,549
1年内返済予定の長期借入金	6,158	6,253
未払法人税等	2,132	336
賞与引当金	2,633	2,534
その他	7,706	7,339
流動負債合計	31,442	25,351

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
長期借入金	226	226
退職給付引当金	13,797	13,390
役員退職慰労引当金	1,252	1,413
その他	196	191
固定負債合計	15,472	15,222
負債合計	46,915	40,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	59,585	55,265
自己株式	△6,047	△6,046
株主資本合計	123,139	118,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336	186
為替換算調整勘定	△3,346	△3,121
評価・換算差額等合計	△3,010	△2,934
少数株主持分	743	1,566
純資産合計	120,872	117,452
負債純資産合計	167,787	158,026

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	38,383	43,524
売上原価	20,430	22,505
売上総利益	17,953	21,018
販売費及び一般管理費	14,726	14,335
営業利益	3,227	6,682
営業外収益		
受取利息	263	165
持分法による投資利益	57	3
その他	229	269
営業外収益合計	549	438
営業外費用		
支払利息	85	68
不動産賃貸費用	64	56
為替差損	32	123
その他	2	16
営業外費用合計	184	264
経常利益	3,592	6,857
特別利益		
固定資産売却益	6	1
役員退職慰労引当金戻入額	—	155
その他	0	—
特別利益合計	6	156
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	46	22
減損損失	1,075	—
投資有価証券評価損	116	12
関係会社整理損	106	3
特別損失合計	1,360	40
税金等調整前四半期純利益	2,238	6,973
法人税等	943	2,043
少数株主利益	60	46
四半期純利益	1,234	4,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,238	6,973
減価償却費	4,699	4,066
減損損失	1,075	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	102
受取利息及び受取配当金	△280	△180
支払利息	85	68
持分法による投資損益(△は益)	△57	△3
売上債権の増減額(△は増加)	4,470	△5,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△892	569
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,857	3,978
その他	1,275	815
小計	10,504	11,264
利息及び配当金の受取額	281	180
利息の支払額	△85	△68
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,266	2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,432	13,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,313	741
有価証券の取得による支出	△8,641	△13,653
有価証券の売却による収入	—	11,684
有形固定資産の取得による支出	△5,544	△3,249
貸付けによる支出	△740	—
子会社株式の取得による支出	—	△895
その他	635	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,603	△5,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	△10
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△1,611	△114
配当金の支払額	△2,089	△569
その他	△2	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△852	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,729	7,601
現金及び現金同等物の期首残高	44,805	18,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,075	25,608

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,326	5,760	297	38,383	—	38,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	368	23	—	391	(391)	—
計	32,694	5,783	297	38,775	(391)	38,383
営業費用	25,058	5,285	297	30,641	4,515	35,156
営業利益又は営業損失(△)	7,636	497	0	8,133	(4,906)	3,227

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,381	5,866	276	43,524	—	43,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	378	18	—	397	(397)	—
計	37,760	5,885	276	43,921	(397)	43,524
営業費用	27,020	5,259	288	32,568	4,273	36,841
営業利益又は営業損失(△)	10,739	626	△12	11,353	(4,671)	6,682

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

3 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,718百万円、4,498百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,562	10,674	9,364	782	38,383	—	38,383
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,578	187	112	620	17,499	(17,499)	—
計	34,140	10,862	9,477	1,402	55,882	(17,499)	38,383
営業費用	27,562	10,713	8,633	1,153	48,062	(12,906)	35,156
営業利益	6,578	149	843	249	7,820	(4,593)	3,227

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,432	12,003	10,338	749	43,524	—	43,524
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,440	270	166	477	18,354	(18,354)	—
計	37,873	12,273	10,504	1,227	61,878	(18,354)	43,524
営業費用	28,222	11,765	9,584	1,002	50,574	(13,732)	36,841
営業利益	9,651	508	920	224	11,304	(4,621)	6,682

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,718百万円、4,498百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,249	9,264	4,788	195	24,497
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	38,383
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	24.1	12.5	0.5	63.8

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,509	10,272	5,689	135	27,606
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	43,524
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	23.6	13.1	0.3	63.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。